

中東情勢による影響、半数以上が影響あり

～対策協議会令和 8 年度第 1 回影響調査 令和 8 年 4 月～9 月期～

日産自動車生産縮小等に関する対策協議会では、県内中小企業への影響調査を定期的を実施しています。神奈川産業振興センター（KIP）が商工会・商工会議所や金融機関等を通じて令和 8 年度第 1 回影響調査（令和 8 年 4～9 月期）を実施した結果、1712 件の回答がありました。

◇ アンケート調査結果要旨

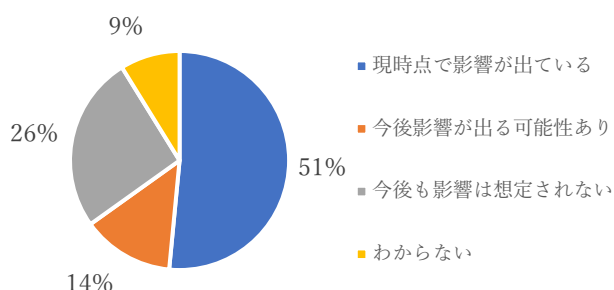
1. 中東情勢による影響 ※中東情勢については今回が初めての調査対象
～現時点で影響あり 51%・今後影響が出る可能性あり 14%・

今後も影響は想定されない 26%～

影響の内容については、回答数の多い順に、「原油由来の素材・原材料の高騰によるコスト増（ガソリン除く）」、「原油由来の素材・原材料の調達難（ガソリン除く）」、「ガソリン価格の高騰」、「原油以外に由来する素材・原材料の高騰によるコスト増」であった。

また、コメントでは「中東問題は現在の状況が落ち着いたとしても、サプライチェーンへの影響は続くのではないか」などの意見があった。

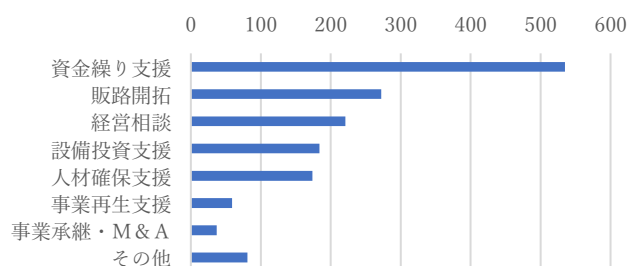
図 1 中東情勢の影響



2. 中東情勢の影響により、どのような支援策が必要か

必要とする支援策は、回答数の多い順に、「資金繰り支援」、「販路開拓」、「経営相談」であった。

図 2 必要とする支援策（複数回答）



3. 日産自動車生産縮小による影響

～現時点で影響あり 3% (前回 6%)・

今後影響が出る可能性あり 6% (前回 8%)～

「現時点で影響あり」「今後影響が出る可能性あり」と回答した企業は全体の 9% (前回 14%) で前回調査からわずかに減少した。

影響の内容については、回答数の多い順に、「売上減少」、「取引先からの要請（コストダウン要求等）」、「資金繰りの悪化」であった。

4. 日産自動車生産縮小による影響により、どのような支援策が必要か

必要とする支援策は、回答数の多い順に、「販路開拓」、「資金繰り支援」、「設備投資支援」であった。

中東情勢については、回答企業の 65% (現時点で影響あり 51%、今後影響の可能性あり 14%) が影響を懸念しており、県内企業への影響は広範囲に及んでいることがみてとれる。主な影響は、価格高騰によるコスト増や原材料の調達難であり、企業経営への負担が生じている。

また、日産自動車の生産縮小に関しては、現時点では大きな影響は出ていないが、令和 10 年 3 月末の追浜工場の生産終了に向け、今後影響が顕在化する可能性があることから、引き続き動向を注視する必要がある。

【調査要領】

調査時期：令和 8 年 7 月 28 日（火）から 9 月 4 日（金）まで

調査対象：神奈川県内の中小企業、小規模企業

調査方法：マイクロソフトフォームズによる WEB 形式

回答数：1712 社

本件に関するお問い合わせ先

(公財) 神奈川産業振興センター (KIP)

経営支援部 経営総合相談課 千葉 渡部 前原

TEL : 045-633-5200 FAX : 045-633-5194

URL <https://www.kipc.or.jp/> E-mail kyogikai@kipc.or.jp

<対策協議会令和8年度第1回アンケート調査結果>

中東情勢及び日産自動車生産縮小について

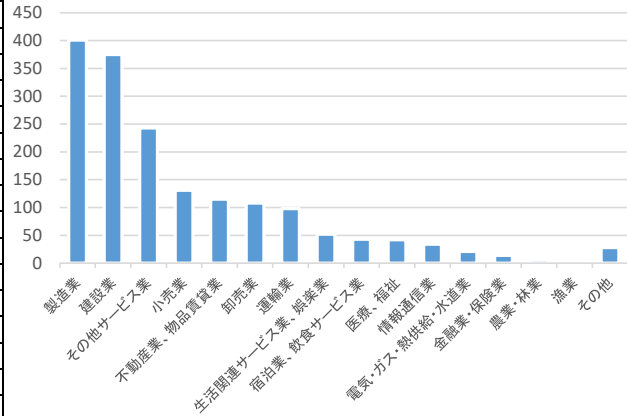
【業種、規模】

2026.9.4締切(1712件回答)

業種

業種	第1回
製造業	401
建設業	375
その他サービス業	243
小売業	131
不動産業、物品賃貸業	115
卸売業	108
運輸業	98
生活関連サービス業、娯楽業	52
宿泊業、飲食サービス業	43
医療、福祉	42
情報通信業	34
電気・ガス・熱供給・水道業	21
金融業・保険業	14
農業・林業	6
漁業	1
その他	28

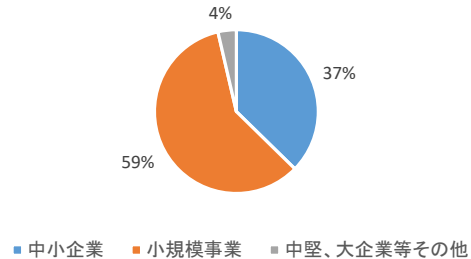
業種別



規模

規模	第1回
中小企業	639
小規模事業	1011
中堅、大企業等その他	62

規模

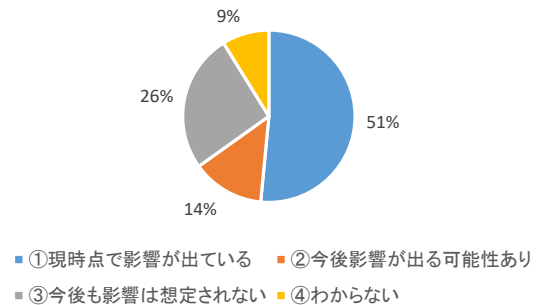


【中東情勢について】

1. 中東情勢による影響

	第1回
①現時点で影響が出ている	882
②今後影響が出る可能性あり	233
③今後も影響は想定されない	446
④わからない	151

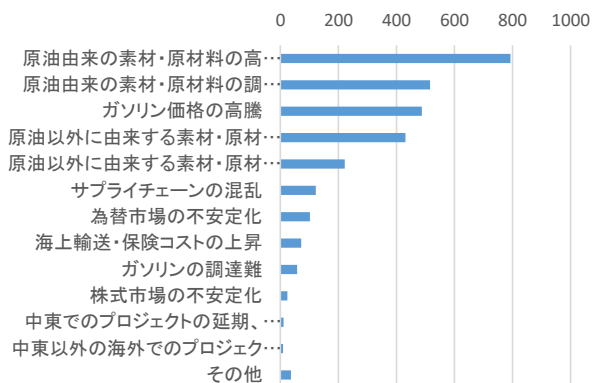
1. 中東情勢の影響



2. 影響内容(複数回答)(1.で①②と回答した方)

	第1回
原油由来の素材・原材料の高騰によるコスト増(ガソリン除く)	793
原油由来の素材・原材料の調達難(ガソリン除く)	516
ガソリン価格の高騰	488
原油以外に由来する素材・原材料の高騰によるコスト増	431
原油以外に由来する素材・原材料の調達難	222
サプライチェーンの混乱	122
為替市場の不安定化	102
海上輸送・保険コストの上昇	72
ガソリンの調達難	58
株式市場の不安定化	24
中東でのプロジェクトの延期、中止	11
中東以外の海外でのプロジェクトの延期、中止	9
その他	37

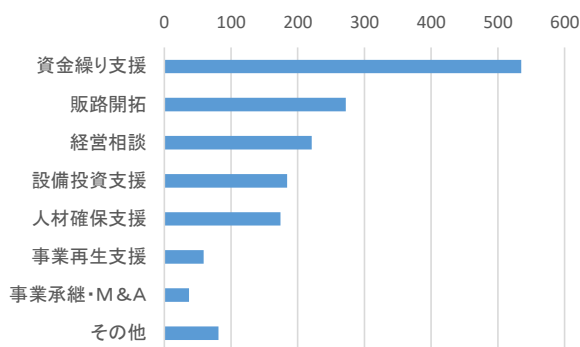
2. 影響内容



3. 必要とする支援策(複数回答)(1.で①②と回答した方)

	第1回
資金繰り支援	535
販路開拓	272
経営相談	221
設備投資支援	184
人材確保支援	174
事業再生支援	59
事業承継・M&A	37
その他	81

3.必要とする支援策

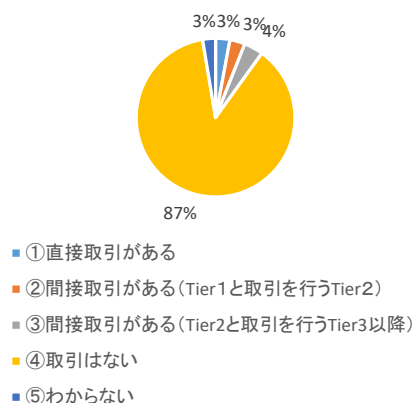


【日産自動車生産縮小について】

6. 日産との取引有無

	第1回
①直接取引がある	50
②間接取引がある(Tier1と取引を行うTier2)	53
③間接取引がある(Tier2と取引を行うTier3以降)	67
④取引はない	1497
⑤わからない	45

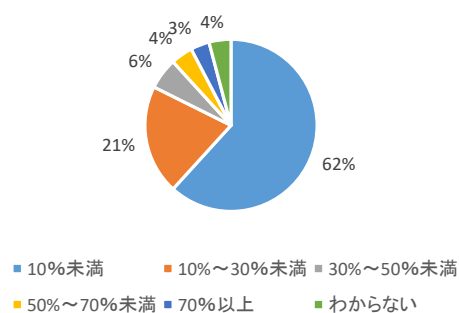
6. 日産との取引有無



7. 日産自動車売上割合(6.で①②③と回答した方)

	第1回
10%未満	105
10%～30%未満	35
30%～50%未満	10
50%～70%未満	7
70%以上	6
わからない	7

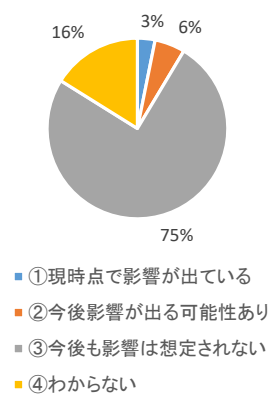
7. 日産自動車売上割合



8. 日産の生産縮小による影響

	第1回
①現時点で影響が出ている	54
②今後影響が出る可能性あり	93
③今後も影響は想定されない	1289
④わからない	276

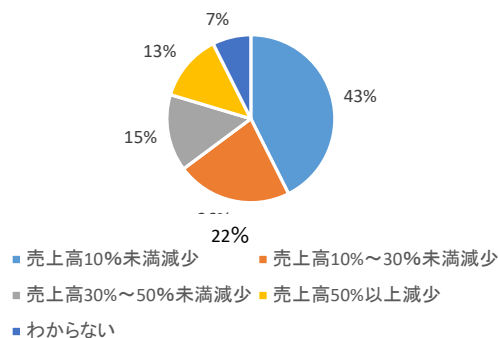
8. 日産の生産縮小による影響



9. 売上前期比較(8.で①と回答した方)

	第1回
売上高10%未満減少	23
売上高10%～30%未満減少	12
売上高30%～50%未満減少	8
売上高50%以上減少	7
わからない	4

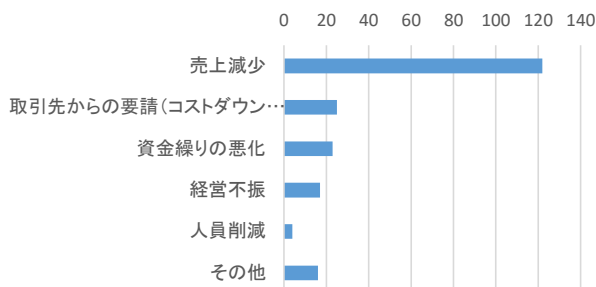
9. 売上前期比較



10. 影響内容(複数回答)(8.で①②と回答した方)

	第1回
売上減少	122
取引先からの要請(コストダウン要求等)	25
資金繰りの悪化	23
経営不振	17
人員削減	4
その他	16

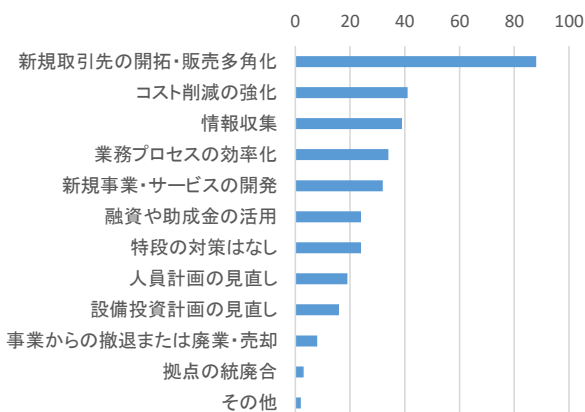
10. 影響内容



11. 日産対策(複数回答)(8.で①②と回答した方)

	第1回
新規取引先の開拓・販売多角化	88
コスト削減の強化	41
情報収集	39
業務プロセスの効率化	34
新規事業・サービスの開発	32
融資や助成金の活用	24
特段の対策はなし	24
人員計画の見直し	19
設備投資計画の見直し	16
事業からの撤退または廃業・売却	8
拠点の統廃合	3
その他	2

11. 日産対策



12. 必要な支援策(複数回答)(8.で①②と回答した方)

	第1回
販路開拓	64
資金繰り支援	56
設備投資支援	34
人材確保支援	26
経営相談	18
事業再生支援	12
事業承継支援・M&A	9
その他	7

12. 必要な支援策

